

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年5月13日
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝日 重紀
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 広田 敏幸
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理本部長 広田 敏幸
【届出の対象とした募集有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集金額】	その他の者に対する割当 118,673,100円
【安定操作に関する事項】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年4月11日付で提出した有価証券届出書について、2022年5月13日付で2022年3月期決算短信を公表したことに伴い、第106期連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の業績の概要を追加し、併せてこれに関連する事項を訂正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第三部 追完情報

3【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しております。

第三部【追完情報】

（訂正前）

第1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という）に記載された「事業等のリスク」について、有価証券報告書等の提出後、本有価証券届出書提出日（2022年4月11日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、そのうち有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）経営戦略等」に記載された中期経営計画（AD2021計画）の最終年度となる2022年3月期業績見通しについては、当該有価証券報告書提出時点のものであり、本有価証券届出書提出日（2022年4月11日）現在の見通しとは異なっております。当該事項を除き、有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は本有価証券届出書提出日（2022年4月11日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

第2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書提出日（2022年4月11日）までの間において、2021年7月2日に臨時報告書を北陸財務局長に提出しております。

その内容は下記のとおりであります。

（中略）

（訂正後）

第1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という）に記載された「事業等のリスク」について、有価証券報告書等の提出後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2022年5月13日）までの間において生じた変更その他の事由はありません。

また、有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、そのうち有価証券報告書の「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等（2）経営戦略等」に記載された中期経営計画（AD2021計画）の最終年度となる2022年3月期業績見通しについては、当該有価証券報告書提出時点のものであり、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2022年5月13日）現在の見通しとは異なっております。当該事項を除き、有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項は本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2022年5月13日）現在においてもその判断に変更はなく、また新たに記載する将来に関する事項もありません。

第2 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書の提出日以後、本有価証券届出書の訂正届出書提出日（2022年5月13日）までの間において、2021年7月2日に臨時報告書を北陸財務局長に提出しております。

その内容は下記のとおりであります。

（中略）

第3 最近の業績の概要

2022年5月13日付で2022年3月期決算短信を公表いたしました。第106期連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）に係る連結財務諸表は、以下のとおりです。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,549,410	14,733,717
受取手形及び売掛金	13,736,731	14,207,334
商品及び製品	1,127,347	1,438,452
仕掛品	986,604	1,012,360
原材料及び貯蔵品	687,978	744,016
その他	587,188	603,229
貸倒引当金	8,061	4,027
流動資産合計	24,667,199	32,735,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,016,080	11,343,583
機械装置及び運搬具(純額)	5,653,088	4,584,191
土地	9,041,785	8,888,466
リース資産(純額)	3,412,864	2,987,099
建設仮勘定	286,929	855,621
その他(純額)	787,687	752,179
有形固定資産合計	31,198,436	29,411,142
無形固定資産		
のれん	348,550	405,426
その他	653,027	512,330
無形固定資産合計	1,001,578	917,757
投資その他の資産		
投資有価証券	5,633,740	4,823,136
長期貸付金	64,033	62,684
繰延税金資産	148,343	336,417
投資不動産(純額)	489,326	691,391
その他	417,757	299,122
貸倒引当金	62,794	51,223
投資その他の資産合計	6,690,406	6,161,528
固定資産合計	38,890,421	36,490,428
資産合計	63,557,620	69,225,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,548,842	6,328,246
短期借入金	98,990	30,000
1年内返済予定の長期借入金	422,664	6,408,304
リース債務	1,060,029	1,777,624
未払金	2,190,523	2,389,863
未払法人税等	383,861	576,268
賞与引当金	551,312	631,168
その他	618,186	1,458,288
流動負債合計	11,874,410	19,599,764
固定負債		
社債	-	3,500,000
長期借入金	15,375,004	10,883,370
リース債務	2,404,432	1,265,271
繰延税金負債	417,630	347,447
役員退職慰労引当金	526,825	477,469
役員株式給付引当金	22,994	24,170
退職給付に係る負債	1,430,266	1,429,073
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	76,712	37,248
固定負債合計	20,266,286	17,976,469
負債合計	32,140,696	37,576,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,390,361
利益剰余金	25,921,663	26,932,209
自己株式	1,355,999	1,524,594
株主資本合計	29,184,779	30,026,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,916,676	1,356,534
為替換算調整勘定	25,056	1,747
退職給付に係る調整累計額	76,584	49,800
その他の包括利益累計額合計	1,815,035	1,308,481
非支配株主持分	417,108	314,067
純資産合計	31,416,923	31,649,279
負債純資産合計	63,557,620	69,225,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	40,143,337	38,806,512
売上原価	31,342,918	29,589,438
売上総利益	8,800,419	9,217,074
販売費及び一般管理費	6,795,744	6,921,129
営業利益	2,004,675	2,295,944
営業外収益		
受取利息	2,022	3,632
受取配当金	93,430	94,713
受取賃貸料	147,838	156,774
作業くず売却益	160,561	-
売電収入	36,193	52,562
保険解約返戻金	21,404	63,860
雑収入	160,819	128,551
営業外収益合計	622,272	500,096
営業外費用		
支払利息	88,851	81,577
支払手数料	1,000	28,997
賃貸収入原価	77,173	90,669
減価償却費	29,433	45,070
雑損失	22,266	26,689
営業外費用合計	218,725	273,005
経常利益	2,408,222	2,523,035
特別利益		
固定資産売却益	20,860	7,378
投資有価証券売却益	60,948	212,374
特別利益合計	81,809	219,752
特別損失		
固定資産除売却損	103,098	45,714
投資有価証券売却損	7,950	1
投資有価証券評価損	2,141	4,884
減損損失	22,470	9,567
損害補償損失	37,185	-
特別損失合計	172,845	60,167
税金等調整前当期純利益	2,317,186	2,682,620
法人税、住民税及び事業税	682,687	902,091
法人税等調整額	16,971	20,432
法人税等合計	665,716	881,659
当期純利益	1,651,470	1,800,961
非支配株主に帰属する当期純利益	11,922	24,750
親会社株主に帰属する当期純利益	1,639,547	1,776,211

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,651,470	1,800,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274,652	559,853
為替換算調整勘定	32,937	36,503
退職給付に係る調整額	6,595	26,784
その他の包括利益合計	235,119	496,565
包括利益	1,886,590	1,304,395
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,880,348	1,269,657
非支配株主に係る包括利益	6,241	34,738

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228,753	2,390,361	24,748,722	1,110,565	28,257,272
当期変動額					
剰余金の配当			466,607		466,607
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,639,547		1,639,547
自己株式の取得				249,660	249,660
自己株式の処分				4,226	4,226
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,172,940	245,433	927,506
当期末残高	2,228,753	2,390,361	25,921,663	1,355,999	29,184,779

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,641,803	2,420	69,988	1,574,234	412,300	30,243,807
当期変動額						
剰余金の配当						466,607
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,639,547
自己株式の取得						249,660
自己株式の処分						4,226
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	274,872	27,476	6,595	240,800	4,808	245,609
当期変動額合計	274,872	27,476	6,595	240,800	4,808	1,173,116
当期末残高	1,916,676	25,056	76,584	1,815,035	417,108	31,416,923

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228,753	2,390,361	25,921,663	1,355,999	29,184,779
当期変動額					
剰余金の配当			768,538		768,538
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,776,211		1,776,211
自己株式の取得				175,331	175,331
自己株式の処分				6,736	6,736
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減			2,874		2,874
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,010,546	168,595	841,951
当期末残高	2,228,753	2,390,361	26,932,209	1,524,594	30,026,730

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,916,676	25,056	76,584	1,815,035	417,108	31,416,923
当期変動額						
剰余金の配当						768,538
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,776,211
自己株式の取得						175,331
自己株式の処分						6,736
連結子会社による非連 結子会社の合併に伴う 増減						2,874
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	560,141	26,803	26,784	506,553	103,041	609,595
当期変動額合計	560,141	26,803	26,784	506,553	103,041	232,355
当期末残高	1,356,534	1,747	49,800	1,308,481	314,067	31,649,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,317,186	2,682,620
減価償却費	2,961,391	2,855,641
減損損失	22,470	9,567
のれん償却額	35,525	53,899
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,070	15,653
賞与引当金の増減額(は減少)	42,515	78,741
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	24,188	49,356
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	2,879	1,175
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,103	10,771
受取利息及び受取配当金	95,453	98,346
関係会社事業損失引当金の増減額(は減少)	67,152	-
支払利息	87,680	81,131
投資有価証券売却損益(は益)	52,998	212,372
投資有価証券評価損益(は益)	2,141	4,884
有形固定資産除売却損益(は益)	82,237	38,336
売上債権の増減額(は増加)	1,183,490	237,575
棚卸資産の増減額(は増加)	170,387	386,305
仕入債務の増減額(は減少)	493,165	363,537
その他	677,889	816,650
小計	5,153,426	5,270,272
利息及び配当金の受取額	94,129	98,346
利息の支払額	82,902	81,896
法人税等の支払額	699,644	716,262
法人税等の還付額	1,958	2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,466,967	4,573,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,358,326	844,822
有形及び無形固定資産の売却による収入	83,424	41,732
投資有価証券の取得による支出	24,737	102,396
投資有価証券の売却及び償還による収入	198,279	288,918
子会社株式の取得による支出	-	222,092
貸付けによる支出	60,000	-
貸付金の回収による収入	1,244	2,129
その他	172,335	3,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,332,451	840,192

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
短期借入金の純増減額(は減少)	54,958	71,497
長期借入れによる収入	3,200,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	764,332	505,994
社債の発行による収入	-	3,500,000
自己株式の取得による支出	249,660	175,331
設備関係割賦債務の返済による支出	15,966	38,035
ファイナンス・リース債務の返済による支出	505,246	484,051
配当金の支払額	466,220	768,538
非支配株主への配当金の支払額	1,432	1,637
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>1,142,182</u>	<u>3,454,913</u>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,468	15,659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,275,229	7,172,168
現金及び現金同等物の期首残高	6,274,180	7,549,410
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	12,138
現金及び現金同等物の期末残高	7,549,410	14,733,717

（５）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「売電収入」及び「保険解約返戻金」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた218,417千円は、「売電収入」36,193千円、「保険解約返戻金」21,404千円、「雑収入」160,819千円として組み替えております。

（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える損益影響も軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷包材事業」及び「包装システム販売事業」の2つの報告セグメントとしております。

「印刷包材事業」は、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行っております。「包装システム販売事業」は、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

また、（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

(1) 前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,921,602	3,937,709	39,859,312	284,025	40,143,337	-	40,143,337
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	22,024	22,024	132,572	154,597	154,597	-
計	35,921,602	3,959,733	39,881,336	416,598	40,297,935	154,597	40,143,337
セグメント利益	8,205,689	530,214	8,735,904	64,515	8,800,419	-	8,800,419

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額的主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	8,735,904
「その他」の区分の利益	64,515
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	6,795,744
連結損益計算書の営業利益	2,004,675

(2) 当連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,611,851	1,889,725	38,501,576	304,936	38,806,512	-	38,806,512
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	154,551	154,551	154,551	-
計	36,611,851	1,889,725	38,501,576	459,487	38,961,064	154,551	38,806,512
セグメント利益	8,825,702	333,663	9,159,365	57,708	9,217,074	-	9,217,074

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額的主要内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,159,365
「その他」の区分の利益	57,708
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	6,921,129
連結損益計算書の営業利益	2,295,944

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注)1	全社・消去 (注)2	合計
減損損失	-	-	22,470	-	22,470

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注)1	全社・消去 (注)2	合計
減損損失	-	-	-	9,567	9,567

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

前連結会計年度(自2020年4月1日 至2021年3月31日)

(単位:千円)

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期償却額	35,525	-	-	-	35,525
当期末残高	348,550	-	-	-	348,550

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

当連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:千円)

	印刷包材事業 (注)2	包装システム 販売事業	その他 (注)1	全社・消去	合計
当期償却額	53,899	-	-	-	53,899
当期末残高	405,426	-	-	-	405,426

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.及びShin-Nippon Industries Sdn.Bhd.を完全子会社としたことに伴い、取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、「印刷包材事業」セグメントにおいてのれんが85,708千円発生しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

<u>被取得企業の名称</u>	<u>事業の内容</u>
Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.	各種包装資材（紙、プラスチック等）の販売
Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.	各種包装資材（紙、プラスチック等）の製造

企業結合日

2022年2月9日（みなし取得日 2021年12月31日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

今回追加取得した株式の議決権比率は各々35.0%であり、当該取引により両社を当社の完全子会社といたしました。

当該追加取得は、グループ経営体制の強化を目的に行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

なお、当該取引については2019年12月に実施した同社株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.	現金	732,200	USD
Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.	現金	1,184,748	USD
<u>取得原価合計</u>	<u>現金</u>	<u>1,916,948</u>	<u>USD</u>

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

85,708千円

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、2019年12月に実施した同社株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得時にのれん計上されたものとして算定しているため、今回追加取得時までののれんの償却相当額16,851千円については、当連結会計年度に一括して計上しております。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,413円37銭	1,441円82銭
1株当たり当期純利益金額	74円05銭	81円24銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,639,547	1,776,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,639,547	1,776,211
期中平均株式数(千株)	22,142	21,864

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,416,923	31,649,279
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	417,108	314,067
(うち非支配株主持分)(千円)	(417,108)	(314,067)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	30,999,814	31,335,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	21,933	21,733

4．株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（前連結会計年度25千株、当連結会計年度19千株）。

また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度25千株、当連結会計年度21千株）。

（重要な後発事象）（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2022年4月11日開催の取締役会において、以下のとおり、譲渡制限付株式としての自己株式処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしました。

1．処分の概要

（1）払込期日	2022年11月14日
（2）処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 144,900株
（3）処分価額	1株につき819円
（4）処分価額の総額	118,673,100円
（5）募集又は処分方法	譲渡制限付株式を割り当てる方法
（6）出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による

2．処分の目的及び理由

当社は、2022年4月11日開催の取締役会において、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社従業員1,280名（以下「対象従業員」といいます。）に対して金銭債権合計118,673,100円を付与しました。その上で、当社は、同日開催の取締役会で、これらの金銭債権の合計118,673,100円を現物出資の目的として（募集株式1株につき出資される金銭債権の額は金819円）、本自己株式処分として当社の普通株式144,900株（以下「本割当株式」といいます。）を付与することを決議いたしました。また、中長期的な企業価値の向上を図るインセンティブを付与することを目的として、本割当株式には譲渡制限を設けることとし、対象従業員の譲渡制限期間を2022年11月14日（払込期日）から2026年1月8日までと設定いたしました。